

新潟県の財政状況



平成28年10月



新 潟 県

目 次



〔新潟県の概要〕

新潟県の概要	・・・ 1
新潟県の交通ネットワーク	・・・ 2
新潟県の産業	・・・ 3
新産業への取組	・・・ 4

〔健全な財政運営維持の取組みについて〕

健全な財政運営を維持するための取組み実績	・・・ 5
健全な財政運営を維持するための取組み方針	・・・ 6
健全な財政運営を維持するための具体的な取組み内容	・・・ 7

〔新潟県の財政状況について〕

一般会計決算額の推移	・・・ 8
一般会計歳入決算(平成27年度)の状況	・・・ 9
一般会計歳出決算(平成27年度)の状況	・・・ 10
特別会計決算(平成27年度)の状況	・・・ 11
公営企業会計決算(平成27年度)の状況	・・・ 12
公営企業会計決算財務諸表(平成27年度)の状況	・・・ 13
平成27年度普通会計決算	・・・ 14
健全化判断比率等の状況	・・・ 15
基金の状況	・・・ 16

債務負担行為の状況	・・・ 17
新潟県の外郭団体の経営状況	・・・ 18
新潟県の地方公社の状況	・・・ 19
新潟県の出資法人の見直し状況	・・・ 20
新地方公会計制度による財務諸表①	・・・ 21
新地方公会計制度による財務諸表②	・・・ 22
新地方公会計制度による財務諸表③	・・・ 23
平成28年度一般会計当初予算	・・・ 24

〔新潟県債について〕

公債費の推移	・・・ 25
県債残高の推移	・・・ 26
市場公募債の発行実績・計画	・・・ 27
新潟県債の安全性	・・・ 28

注)各数値は表示単位未満を四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

新潟県の概要



総人口

231万人(全国第15位, H27年)

総面積

12,584km²(全国第5位, H27年)

県内総生産(名目)

88,336億円(全国第14位, H25年)

製造品出荷額等

46,426億円(全国第23位, H26年)

農業産出額

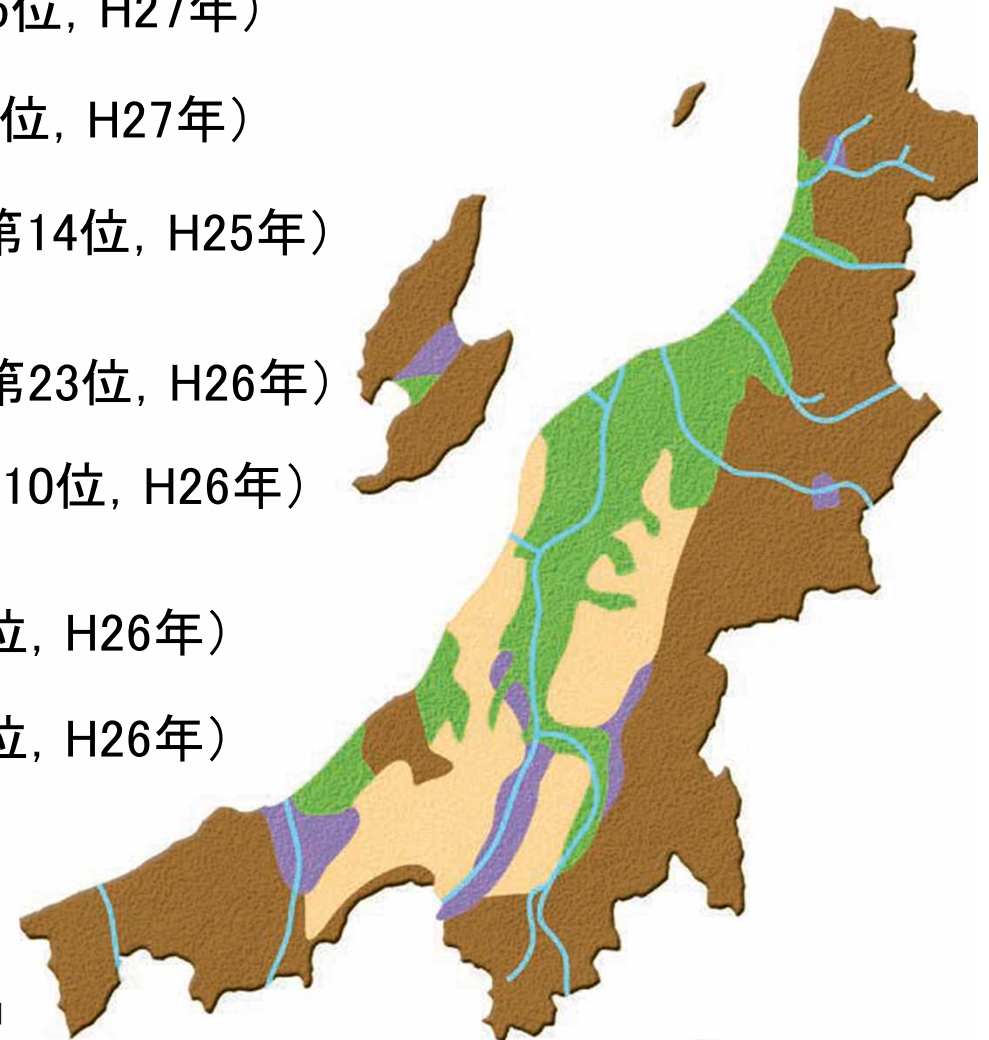
2,448億円(全国第10位, H26年)

道路延長(国県道)

6,809km(全国第2位, H26年)

河川延長(1,2級)

5,195km(全国第2位, H26年)



新潟県の交通ネットワーク



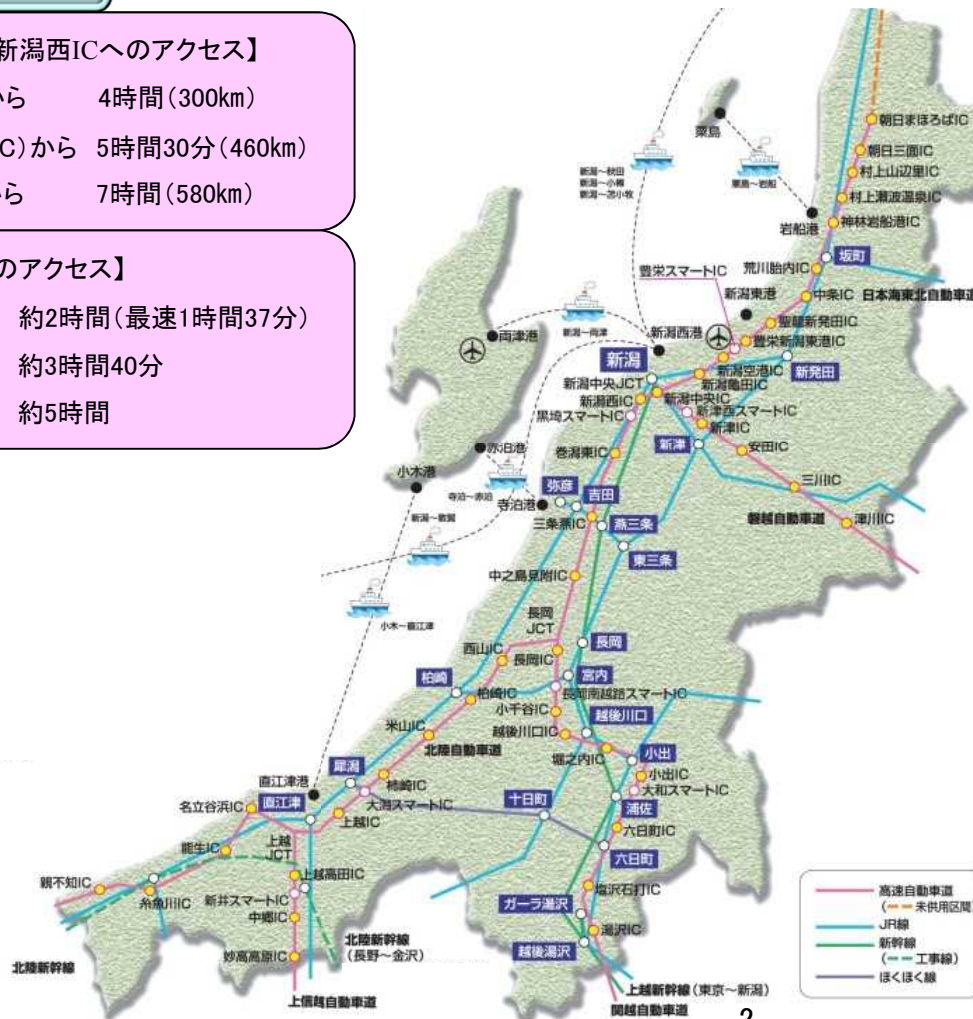
公共交通網

高速自動車道【新潟西ICへのアクセス】

東京(練馬IC)から 4時間(300km)
名古屋(名古屋IC)から 5時間30分(460km)
大阪(吹田IC)から 7時間(580km)

鉄道【新潟駅へのアクセス】

東京駅から 約2時間(最速1時間37分)
名古屋駅から 約3時間40分
新大阪駅から 約5時間



定期航空路 (H28年8月現在)



新潟県の産業



商工業

金型や精密加工をはじめ、材料・表面处理、鋳造・鍛造、食品加工までものづくりに欠かせない高度な基盤技術が集積しています。

また、全国有数のニット産地であり、プロ野球のユニフォームにも採用されています。



世界に誇る研磨技術



おいしい県産米を使った米菓

新潟県には地域の気候風土を活かした様々な工芸品があります。

経済産業大臣指定の「伝統的工芸品は16品目にのぼり、全国2番目の数です。



村上木彫堆朱



仏壇

農林水産業

【稲作】

新潟県は作付面積、生産量ともに全国トップクラスの米産地。新潟県産のコシヒカリは「おいしいお米」の代名詞です。また、新品種の「新之助」は平成29年から一般販売します。



【野菜・くだもの・花き】

特色ある気候風土を活かして多種多様な野菜、果物、花きが生産されています。なかでも、枝豆やなす、チューリップ等の栽培面積は全国トップクラスです。



【畜産】

「にいがた和牛」や「にいがた地鶏」など、安全・安心で優れた県産ブランド畜産物の販売拡大を進めています。



【林業】

新潟県内の森林は県土の約7割を占め、豊かな水の供給や災害防止などに役立っています。特にスギ材は「越後杉ブランド」として住宅等に広く利用されています。



【水産業】

新潟県は多様な漁場に恵まれ、ブリ、イカ、南蛮エビなど様々な魚種が水揚げされるほか、「泳ぐ宝石」と言われる錦鯉発祥の地であり、養殖が盛んです。



新産業への取組



新エネルギーの利用

【海洋エネルギー】

日本海沖におけるメタンハイドレート等、海洋エネルギー資源開発促進のための調査研究や粟島沖での海流発電装置の開発に取り組んでいます。

【雪冷熱利用】

冬に積もった雪を冷房等に利用する雪冷熱システムをデータセンターに導入する取組を進めています。



ロボット関連産業

介護職員の負担軽減を図る介護ロボットの導入実証や関連製品等の試作開発を支援することで、ロボット関連産業への参入を促進しています。



航空機産業

成長が期待される航空機産業の加工技術の開発・技術移転や国際認証取得を支援し、県内企業の新規参入を促進しています。



次世代自動車

コンパクトで環境性能に優れた小型モビリティは、地域内の新たな交通手段として期待されており、車両の製造と運用サービスが一体となった新しいモビリティシステムを創造するプロジェクトを進めています。

健全な財政運営を維持するための取組実績



1 「財政健全化計画」の概要(平成11年11月策定)

「財政健全化期間(平成11年度～16年度)内に中期的な財政収支の均衡を図る」

計画目標

- 基金からの取り崩しを前提としない財政運営(財政収支の均衡)の確保
- 人件費の縮減(定員適正化計画(H12～H16)に基づく縮減
- 各種の歳入確保・歳出抑制対策

2 「財政健全化プログラム」(対象期間:平成14年度～平成16年度)の概要

「平成16年度までの間に達成すべき具体的目標を設定し、計画的に対策を進める」

計画目標

- 公債費のうち実償還額の増加(約300億円程度)に見合う歳出の削減の実施
- 義務的経費の削減、投資的経費の段階的削減等の政策的経費見直し
- 収支不足の解消に向け、地方税財政制度の抜本的な改革の早期実現のための国への要請を実施

3 「新潟県財政運営計画」の概要(平成18年度～平成37年度)

「平成18年度～37年度において、3つのプログラムを柱とした必要な施策を実施する。」

計画目標

- 県経済を発展させ、税源を涵養
- 「選択と集中」により効率的・効果的な行政を推進
- 県民所得の向上や人口増加、人づくりなど、明日の新潟の飛躍につながる取組を「未来への投資」として推進

健全な財政運営を維持するための取組方針

1 新潟県財政運営計画(H25～H37)による中・長期財政収支見通し(H28.1策定)

(単位:億円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
歳入(a)	15,685	13,016	13,022	12,635	12,391	12,913	12,973	12,998	13,465	13,510	13,544	13,250
歳出(b)	15,685	13,016	13,022	12,633	12,389	12,910	12,971	12,997	13,463	13,508	13,542	13,247
実質収支(a-b)	0	0	0	2	2	3	2	1	2	2	2	3

※数値は各年度当初予算ベースで策定

2 新潟県財政運営計画における財政収支改善見込みについて

- 実質収支については、H37まで黒字基調を維持。
- 歳出におけるH29年度以降については、仮に一般行政経費のみの削減で対応した場合を試算。実際には、人件費及び投資的経費等を組み合わせた中で予算案を編成。
- H28年度においては、可能な範囲で資金手当債を活用しながら、財源対策的基金取崩しを最小限に抑制

健全な財政運営を維持するための具体的な取組



■ 収支改善にかかる主な個別取組事項とその状況

①定員適正化計画に基づく定員削減による人件費の抑制を平成12年度～16年度(旧)及び平成17年度～21年度(新)にわたって行い、計画的な定数削減による人員の適正化と歳出抑制を図ってきました。

◆定員適正化計画 実施状況(旧)

●知事部局の削減実績は168.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H11→H12	H12→H13	H13→H14	H14→H15	H15→H16	
知事部局	230人	▲86人	▲60人	▲75人	▲66人	▲100人	▲387人
教育委員会	800人程度	▲234人	▲141人	▲176人	▲209人	▲298人	▲1,058人
企業・病院局	随時削減	▲30人	▲22人	▲1人	▲8人	▲19人	▲80人
合 計	—	▲350人	▲223人	▲252人	▲283人	▲417人	▲1,525人

●定員適正化計画終了後も、定数削減による人員適正化は継続実施

◆定員適正化計画 実施状況(新)

●知事部局の削減実績は133.3%となり、計画を大幅に上回りました。

部局	削減計画 (5年間計)	削減実績					合計
		H16→H17	H17→H18	H18→H19	H19→H20	H20→H21	
知事部局	600人	▲20人	▲148人	▲220人	▲152人	▲260人	▲800人
教育委員会	800人程度	▲97人	▲283人	▲258人	▲123人	▲57人	▲818人
企業・病院局	随時削減	▲21人	▲30人	11人	8人	7人	▲25人
合 計	—	▲138人	▲461人	▲467人	▲267人	▲310人	▲1,643人

削減実績(参考)	
H21→H22	合計
▲235人	▲1,035人
▲112人	▲930人
10人	▲15人
▲337人	▲1,980人

②定数削減、給与の適正化等により、人件費を削減し歳出の抑制を図っています。

(普通会計 単位:億円、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(予算)
人件費	3,022 (▲2.5)	2,920 (▲3.4)	2,827 (▲3.2)	2,825 (▲0.1)	2,820 (▲0.2)	2,772 (▲1.7)	2,763 (▲0.3)	2,748 (▲0.5)	2,765 (0.6)
うち職員給	2,251 (▲2.5)	2,151 (▲4.4)	2,066 (▲4.0)	2,047 (▲1.0)	2,041 (▲0.3)	2,025 (▲0.8)	2,034 (0.4)	2,038 (0.2)	2,038 (0.0)

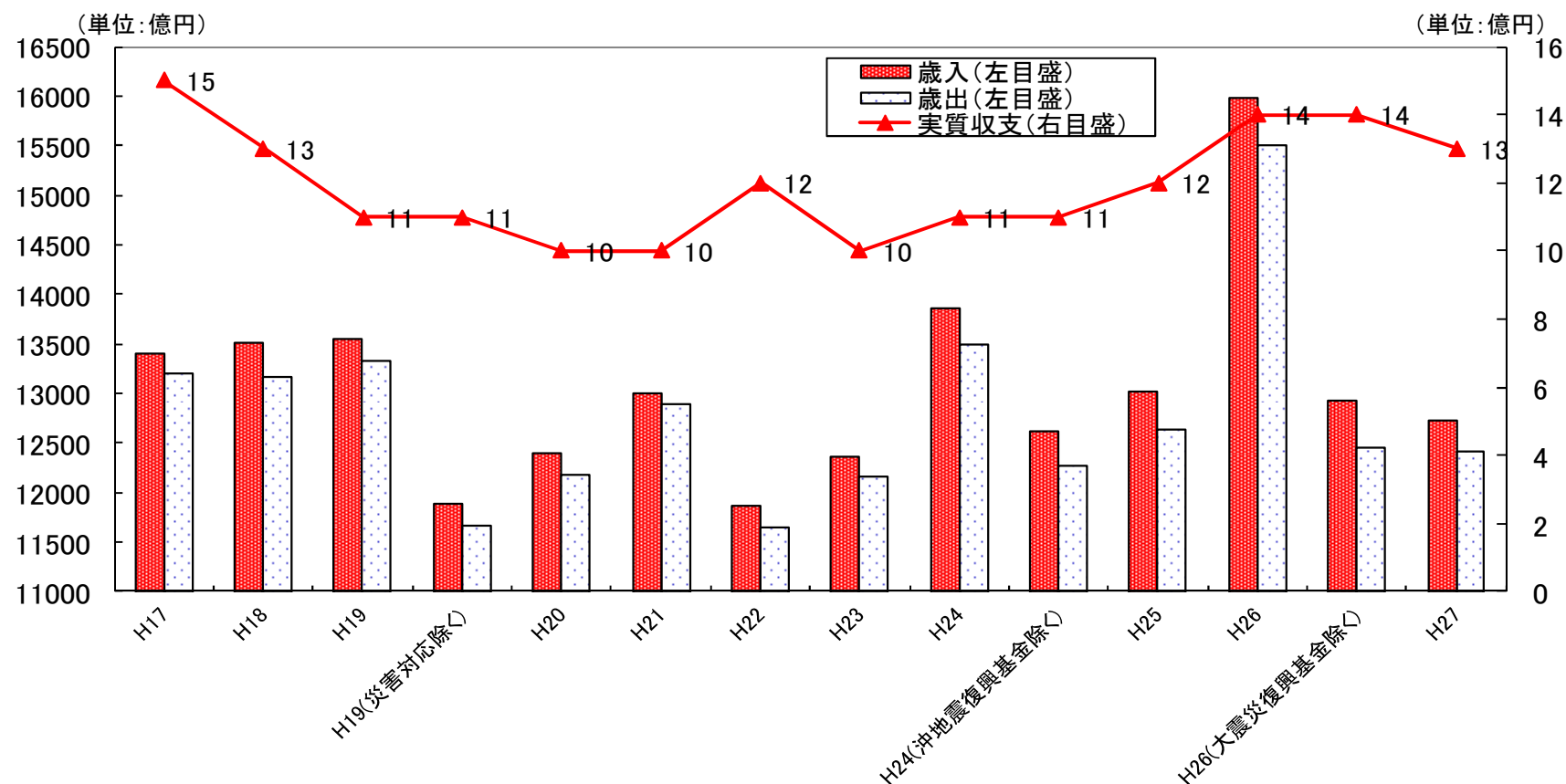
③投資事業については、重点化等により効果的・効率的に事業を実施しています。

(普通会計 単位:億円、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(予算)
普通建設事業費	2,270 (▲6.9)	2,245 (▲1.1)	1,893 (▲15.7)	1,915 (1.2)	1,939 (1.3)	2,124 (9.5)	2,215 (4.2)	1,781 (▲19.6)	1,819 (2.1)
災害復旧事業費	202 (23.9)	45 (▲77.2)	32 (▲28.9)	206 (543.8)	336 (63.1)	206 (▲38.7)	132 (▲35.9)	51 (▲61.4)	74 (45.1)
投資的経費合計	2,472 (▲5.0)	2,290 (▲7.4)	1,925 (▲15.9)	2,121 (10.2)	2,275 (7.3)	2,330 (2.4)	2,347 (0.7)	1,832 (▲21.9)	1,893 (3.3)

※()内は、対前年比増減比率。

一般会計決算額の推移



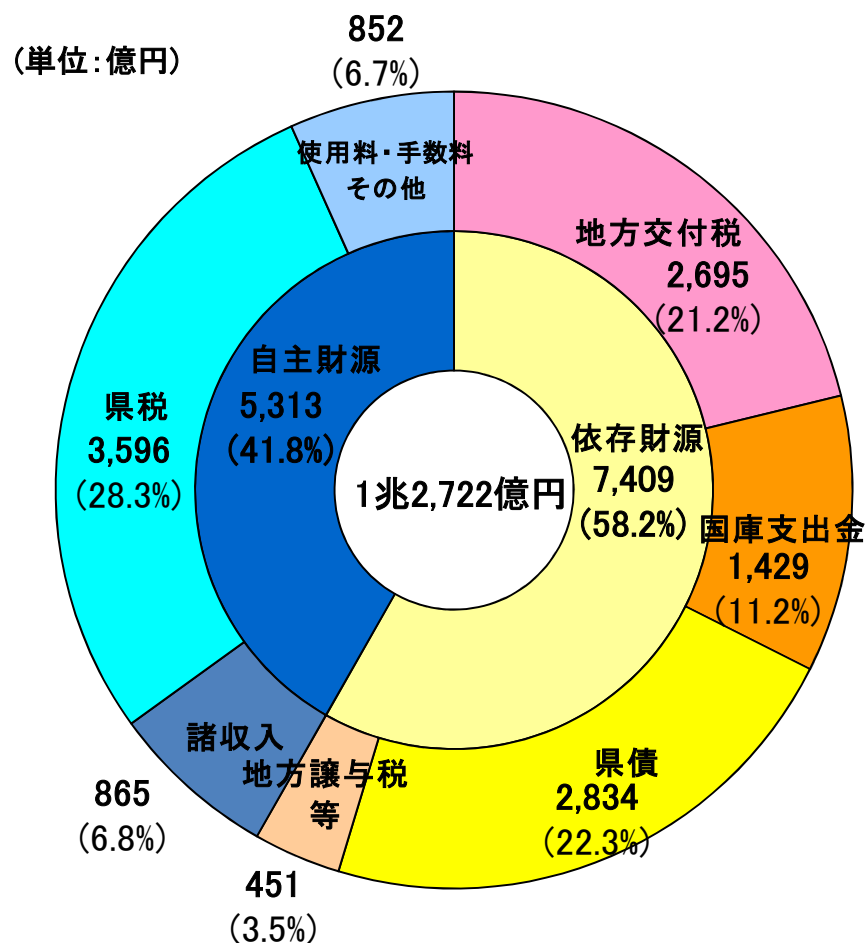
○実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

※H19年度においては中越沖地震の対応により決算額が大幅増加となった。(増額分1,668億円、うち中越沖地震復興基金関連1,310億円)

※H24年度においては中越沖地震復興基金の償還により大幅増加となった。(増額分1,230億円)

※H26年度においては中越大震災復興基金の償還により大幅増加となった。(増額分3,049億円)

一般会計歳入決算(平成27年度)の状況



自主財源

平成26年度: 8,247億円(51.6%)

(中越大震災3,000億円除き5,247億円)

平成27年度: 5,313 億円(41.8%)

H26年度における中越大震災復興基金貸付金の償還に伴う諸収入の反動減により、自主財源の割合は昨年度に比べ9.8%減少。

県債

平成26年度: 2,847億円 (17.8%)

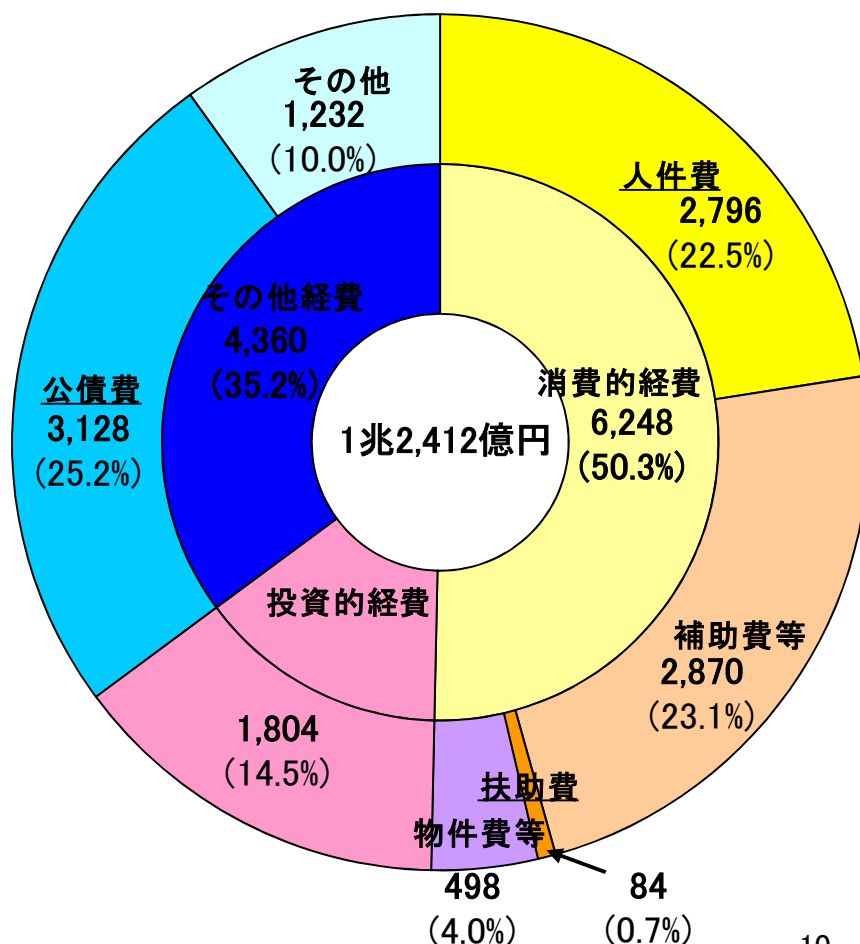
平成27年度: 2,834億円 (22.3%)

臨時財政対策債の減等による減少。

一般会計歳出決算(平成27年度)の状況



(単位:億円)



義務的経費の状況

※グラフ中下線の項目

〔平成26年度〕

・人件費:2,812億円
・扶助費: 80億円
・公債費:6,150億円

合 計 9,042億円

〔平成27年度〕 ()内前年度比

・人件費:2,796億円 (▲ 0.6%)
・扶助費: 84億円 (105.0%)
・公債費:3,128億円 (▲49.1%)

合 計 6,008億円 (▲33.6%)

◆H26年度における中越大震災復興基金貸付金の償還に伴う公債費の反動減により、公債費が大幅に減少しています。

投資的経費の状況

〔平成26年度〕

・普通建設:2,185億円
・災害復旧: 127億円

合 計 2,312億円

〔平成27年度〕 ()内前年度比

・普通建設:1,755億円 (▲19.7%)
・災害復旧: 49億円 (▲61.4%)

合 計 1,804億円 (▲22.0%)

注) 公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む

特別会計決算(平成27年度)の状況



(単位: 百万円)

会 計 名	歳入	歳出	差引	会 計 の 概 要
県債管理	220,441	220,441	0	市場公募債に係る公債費を管理
地域づくり資金貸付事業	4,126	1,415	2,711	地域の持つ個性・特性を活かし市町村が行う「地域づくり事業」に対する貸付
災害救助事業	1,775	1,767	8	災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付事業	487	351	136	母子家庭及び寡婦に対する修学資金、事業資金などの貸付
心身障害児・者総合施設事業	8	8	0	心身障害児・者総合施設(コロニー白岩の里)の運営・管理
中小企業支援資金貸付事業	4,041	2,545	1,496	中小企業者の設備の近代化並びに事業の共同化等、企業構造の高度化のための貸付
林業振興資金貸付事業	512	90	422	林業生産高度化資金などの貸付
沿岸漁業改善資金貸付事業	301	13	288	経営等改善資金等の貸付
県有林事業	153	136	17	「県有林」「県行造林」の造林、保育、伐採などの実施
都市開発資金事業	402	402	0	都市計画地域内の用地買収
流域下水道事業	10,932	10,574	358	下水道施設の建設、管理
港湾整備事業	2,406	2,252	154	新潟港や直江津港の埋立事業
合 計	245,584	239,994	5,590	

公営企業会計決算(平成27年度)の状況



(単位: 百万円)

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	新潟県魚沼基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業
収益的収支	収入	10,243	1,888	2,624	71,996	2,462	231
	支出	5,601	1,869	1,940	71,903	2,822	120
	収支差	4,643	19	684	93	▲ 360	111
資本的収支	収入	380	87	19	9,175	7,879	0
	企業債	162	68	0	5,763	2,955	0
	支出	2,286	241	334	14,220	7,857	1
	企業債償還金	1,305	131	312	6,094	13	0
	収支差	▲ 1,906	▲ 154	▲ 315	▲ 5,045	22	▲ 1

公営企業会計決算財務諸表(平成27年度)



(単位:百万円)

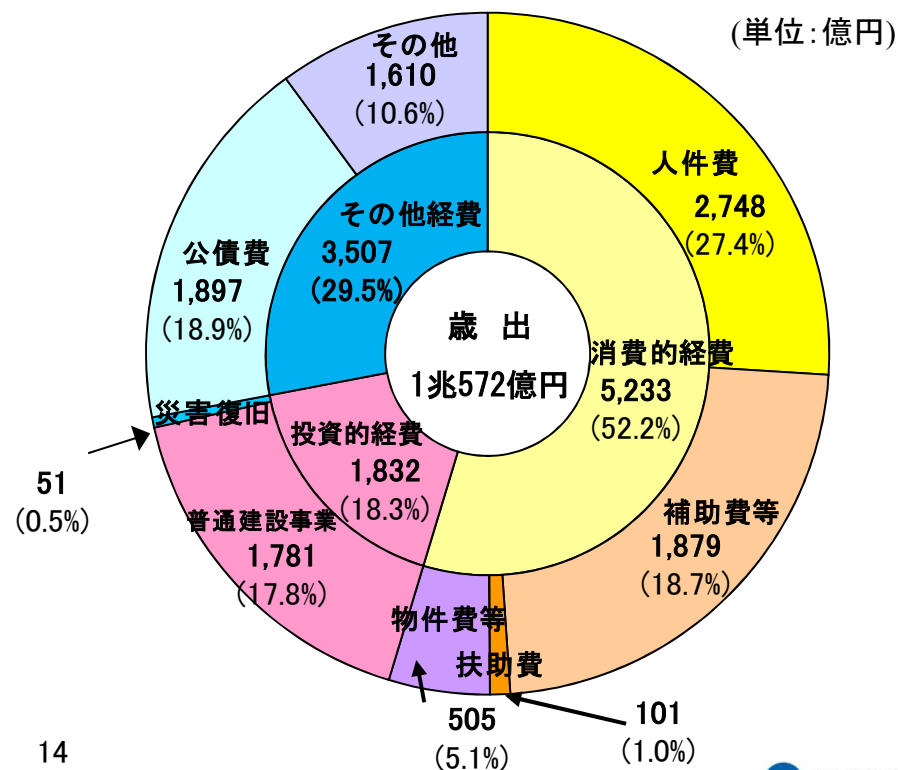
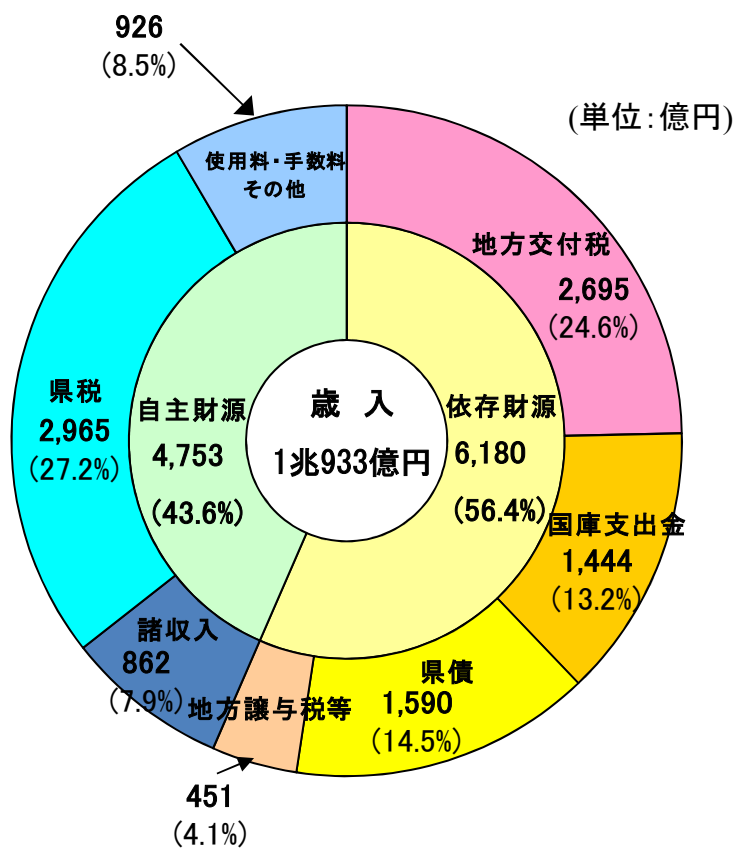
			電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	新潟県魚沼基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業
貸借対照表	資産の部	資産合計	58,877	22,883	14,826	77,985	23,506	3,035
		流動資産	10,472	3,346	13,987	13,629	351	3,032
		固定資産	48,405	19,537	839	64,356	23,155	3
		繰延資産	0	0	0	0	0	0
	負債の部	負債合計	26,842	10,804	22,675	76,682	23,687	1,424
		流動負債	2,541	322	19,639	20,035	898	1,424
		固定負債	21,229	2,400	3,036	49,896	11,659	0
		繰延収益	3,072	8,082	0	6,751	11,130	0
	資本の部	資本合計	32,035	12,079	▲ 7,849	1,303	▲ 181	1,611
		資本金	26,626	9,704	5	28,989	0	848
		自己資本金	26,626	9,704	5	28,989	0	848
		剰余金	5,409	2,375	▲ 7,854	▲ 27,686	▲ 181	763
損益計算書	営業収支	営業収益	9,908	1,429	1,821	56,880	21	229
		営業費用	5,168	1,770	1,912	69,687	1,538	120
	営業損益		4,740	▲ 341	▲ 91	▲ 12,807	▲ 1,517	109
	営業外収支	営業外収益	127	353	803	15,074	2,441	2
		営業外費用	433	99	28	2,216	1,284	0
	経常損益		4,434	▲ 87	684	51	▲ 360	111
	特別収支	特別利益	208	106	0	42	0	0
		特別費用	0	0	0	0	0	0
	当年度純損益		4,643	19	684	93	▲ 360	111

平成27年度普通会計決算



決算フレーム

- ◎決算総額 1兆572億円(対26年度比 ▲24.3%、3,399億円の減)
- ◎投資的経費 普通建設事業費 1,781億円(対26年度比▲19.6%)、災害復旧事業費51億円(対26年度比▲61.0%)
- ◎人件費 2,748億円(対26年度比▲0.5%)



健全化判断比率等の状況



・地方公共団体財政健全化法に基づく平成27年度決算に係る健全化判断比率については、実質公債費比率及び将来負担比率が全国平均よりも若干高い数値となっておりますが、法に規定する早期健全化基準及び財政再生基準のいずれにも該当していません。また、資金不足比率については、工業用地造成事業において資金不足が生じていますが、経営健全化基準に該当していません。

健全化判断比率（平成27年度）

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（％）	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率（％）	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率（％）	15.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率（％）	286.5%	400.0%	—

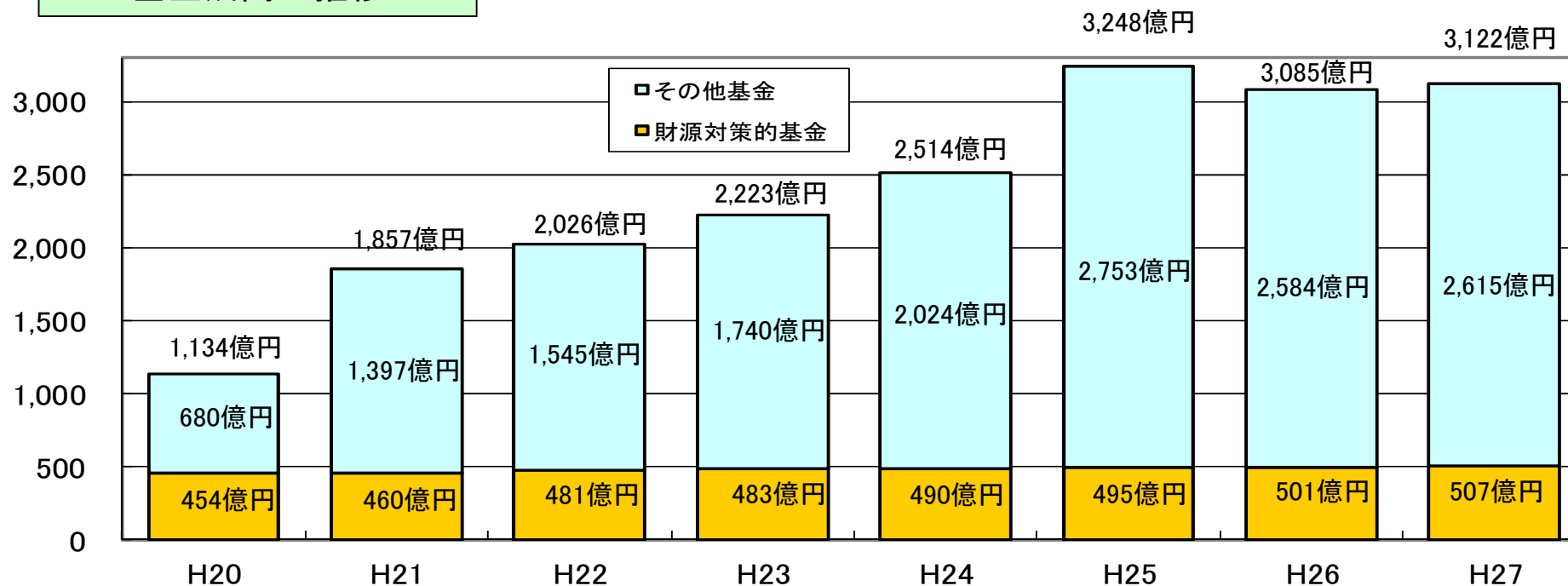
資金不足比率（平成27年度）

流域下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	東港用地造成事業	病院事業	魚沼基幹病院事業
—	—	—	—	11.8%	—	—	—

基金の状況



基金残高の推移



※財源対策的基金

- ・ 財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特目基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理しています。

債務負担行為の状況



(単位: 百万円)

債務負担行為の区分	債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物件の購入等に係るもの	74,844	77,313	78,584	42,899	35,652	49,741
債務保証又は損失補償に係るもの	13,338,583	13,546,348	13,653,454	※債務保証・損失補償の履行実績は無く、翌年度以降の支出予定はありません。		
うち共同発行債に係るもの	12,094,000	13,508,000	13,621,000			
その他	106,313	104,010	101,443	46,225	41,360	39,211
合 計	13,519,740	13,727,671	13,833,481	89,124	77,012	88,952

◎H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は増加傾向にあります。

◎実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

外郭団体の経営状況(平成27年度)



(単位: 千円)

		法人資本総額	県出資額	県出資割合	資産計	負債計	正味財産・資本	経常収益	経常費用	当期損益
公 益 法 人 等	(公財)新潟県文化振興財団	10,000	10,000	100.0%	396,526	6,142	390,384	55,600	56,240	▲ 1,094
	(公財)新潟県国際交流協会	598,400	390,900	65.3%	1,082,762	2,826	1,079,936	112,594	84,063	26,175
	(公財)環日本海経済研究所	3,609,036	3,000,000	83.1%	4,099,753	39,243	4,060,510	234,832	230,629	13,377
	(公財)新潟県女性財団	115,869	99,229	85.6%	124,386	820	123,566	35,617	35,607	10
	(一財)新潟県地域医療推進機構	3,050,000	3,040,000	99.7%	4,352,600	2,520,964	1,831,636	7,027,192	8,245,843	▲ 1,218,651
	(公財)にいがた産業創造機構	258,972	258,972	100.0%	17,477,012	11,889,740	5,587,272	3,469,416	3,490,757	▲ 158,945
	(公財)柏崎原子力広報センター	200,000	150,000	75.0%	209,230	3,165	206,065	36,422	36,170	252
	(公社)新潟県農作物価格安定協会	818,810	794,360	97.0%	1,989,546	1,141,837	847,709	104,768	100,199	4,569
	(公社)新潟県水産振興協会	2,235,703	2,175,503	97.3%	2,421,976	74,064	2,347,912	137,775	140,792	▲ 3,017
	(一財)新潟県建設技術センター	3,000	3,000	100.0%	3,873,643	824,923	3,048,720	2,192,873	2,011,408	178,296
	(公財)新潟県都市緑花センター	522,410	402,500	77.0%	1,045,462	301,545	743,917	1,081,591	1,065,864	14,074
	(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	30,000	30,000	100.0%	161,879	118,721	43,158	1,213,710	1,215,203	▲ 1,494
	(公財)新潟県体育協会	26,900	15,000	55.8%	677,115	85,306	591,809	498,273	487,191	11,012
	(公財)新潟県暴力追放運動推進センター	502,600	450,000	89.5%	589,332	5,548	583,784	27,785	29,050	▲ 1,265
	(公財)新潟県中越大震災復興基金	100,000	100,000	100.0%	3,541,469	7,288	3,534,181	659,496	698,628	▲ 39,131
	(公財)新潟県中越沖地震復興基金	3,000,000	3,000,000	100.0%	3,597,112	2,867	3,594,245	6,537	75,106	▲ 68,569
	(公)新潟県立大学	3,462,596	3,462,596	100.0%	4,394,878	1,056,076	3,338,802	1,547,292	1,495,706	53,362
	(公)新潟県立看護大学	2,285,244	2,285,244	100.0%	2,766,585	531,471	2,235,114	847,558	844,311	3,247
会 社 法	北越急行(株)	4,568,000	2,505,000	54.8%	13,320,646	146,619	13,174,027	888,016	1,322,924	▲ 622,348
	えちごトキめき鉄道(株)	13,191,200	11,018,000	83.5%	14,593,773	4,159,831	10,433,942	4,006,800	5,900,496	▲ 1,891,557
	新潟木材倉庫(株)	20,000	10,000	50.0%	96,348	3,136	93,212	34,526	38,208	▲ 3,465
	(株)新潟ふるさと村	1,020,856	810,856	79.4%	1,047,006	986,799	60,207	1,047,480	1,027,578	16,659
	新潟国際海運(株)	464,000	300,000	64.7%	386,270	11,363	374,907	16,584	24,733	▲ 9,383

※上記外郭団体は、地方自治法施行令に定める調査の対象のうち、下記の範囲の法人を抽出した。
 ①県が資本金等の2分の1以上を出資している一般(公益)社団(財団)法人、株式会社(以下、法人等という)
 ②県が設立した公社又は①に掲げる法人が合わせて資本金等の2分の1以上を出資している法人等
 ③県がその者のために資本金等の2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している法人等

新潟県の地方公社の状況



(単位：百万円)

区 分			新潟県住宅供給公社	
			26年度	27年度
出資状況	出資団体数		7	7
	出資金額	本県出資額	50	50
		その他団体出資額	1	1
		出資額合計	51	51
貸借対照表	資産	流動資産	441	405
		固定資産	3,886	3,689
		資産合計	4,327	4,094
	負債	流動負債	1,208	1,120
		固定負債	2,112	1,934
		特定準備金		
		負債合計	3,320	3,054
	資本	資本金	51	51
		準備金	956	989
		資本合計	1,007	1,040
	負債・資本合計		4,327	4,094
損益計算書	経常損益	営業収益	567	535
		営業費用	448	423
		一般管理費	57	58
		営業利益	62	54
		営業外利益	1	2
		営業外費用	30	29
		経常利益	33	27
	特別利益		12	6
	特別損失		5	
	特定準備金取崩			
	特定準備金繰入			
	当期利益		40	33

※新潟県土地開発公社は平成24年11月30日に解散

新潟県の出資法人の見直し状況



■平成22年度出資法人見直し(H22.12.27公表)の趣旨、方法について

○平成17年度の「出資法人のあり方の見直し」以降、公益法人制度改革等、出資法人に係る社会情勢が変化していることを踏まえ、県の出資比率 25%以上の法人など42法人を対象に、外部委員からなる「出資法人経営評価委員会」により、出資法人のあり方を見直し。

■平成22年度出資法人見直しの考え方について

1. 法人のあり方・県関与の見直し… 設立目的や事業内容、効率性等、現状分析により、法人の廃止、合併、県の関与の廃止・見直しを検討
2. 県支出金(補助金・委託料)の見直し… 支出金等が間接経費に費消され、本来の行政効果に発揮されないとの指摘を参考に点検評価
3. 公益法人制度改革に伴う抜本的見直し… 新公益法人制度の移行形態(公益法人・一般法人)に応じた県の支援・関与の見直しを実施

■平成22年度出資法人見直し方針に基づく対応状況

H22年度見直し方針	H27年度時点での対応済み法人
1 公益法人のあり方・県関与の見直し	
(1)法人の解散	新潟県土地開発公社
(2)県関与や法人業務の抜本的見直し	(公財)新潟県国際交流協会、(公財)新潟県女性財団、他5
(3)自主財源の確保	(公財)にいがた産業創造機構、(公財)新潟県女性財団、他3
(4)県職員の役員就任の見直し	(公財)新潟県環境保全事業団、(公社)新潟県農林公社、他15
(5)県派遣職員の引揚げ	(公財)新潟県体育協会、(一財)新潟県建設技術センター、他2
2 県支出金の見直し	
(1)運営費補助の見直し	(公財)環日本海経済研究所
3 公益法人制度改革に伴う抜本的見直し	
(1)基本財産の運用益収入に依存した運営の見直し	(公財)新潟県国際交流協会、(公財)新潟県文化振興財団
(2)移行形態に応じた法人の抜本的見直し	(公社)新潟県私学振興会、(公財)新潟県都市緑化センター、他5

新地方公会計制度による財務諸表①(平成26年度決算)



■本県の新公会計制度への対応について

- ・ 分かりやすい財務情報を提供して、県民の皆様への説明責任を果たすために、複式簿記・発生主義の考え方に基づく新たな公会計制度を導入し、平成20年度決算から財務諸表を作成・公表してきました。

■本県における会計基準の主な特徴

①国際公会計基準(IPSAS)を基本として作成

- ・ IPSAS(国際公会計基準審議会において、公会計に係る世界共通基準として作成)を基本としつつ、分かりやすい財務諸表の作成に努めています。

②民間の企業会計基準と同じ目線で作成

- ・ 資産、負債の配列は流動性配列法とするなど、民間企業の財務諸表と同じ目線で作成しています。

③行政の特質に留意して作成

- ・ 県民生活に必要不可欠な社会資本である、道路・橋りょう・港湾等を「インフラ資産」として区分計上するなど、資産の状況を行政活動の実態に合わせて表示しています。
- ・ 国の一方的な決定により、発行を余儀なくされている臨時財政対策債については、後年度において元利償還金の100%が交付税措置されるものであることから、他の公債とは別立てで表記しています。また、貸借対照表では将来の基準財政需要額算入見込額を「長期未収金」に、行政コスト計算書では当該年度の臨時財政対策債発行に伴う将来の基準財政需要額算入見込額を「その他の移転収入」に計上しています。

新地方公会計制度による財務諸表②(平成26年度決算)



●貸借対照表(B/S)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	547	未払金及び未払費用	0
未収金	43	前受金及び前受収益	48
▲不納欠損引当金	▲ 4	引当金	
短期貸付金	25	賞与引当金	158
財源対策基金	501		
棚卸資産	102	公債(短期)	
		(臨時財政対策債)※	368
		(臨時財政対策債以外)	2,496
2. 固定資産		その他の流動負債	0
事業用資産		2. 固定負債	
有形固定資産	3,311	公債(臨時財政対策債)※	5,590
建設仮勘定	24	(臨時財政対策債以外)	16,046
無形固定資産	1	借入金	0
		引当金	
インフラ資産		退職給付引当金	2,623
公共用財産用地	2,145	損失補償等引当金	8
公共用財産施設	31,545	その他の固定負債	
公共用財産建設仮勘定	213		
		負 債 合 計	27,337
投資その他の資産		【純資産の部】	
有価証券	92	純資産	19,308
出資金	1,037	(うち当期増減額)	(+452)
貸付金	455		
▲貸倒引当金	▲ 4		
基金・積立金	653		
長期未収金	5,958	純 資 産 合 計	19,308
資 産 合 計	46,645	負 債・純 資 産 合 計	46,645

●行政コスト計算書(P/L)

(単位:億円)

科 目	金 額
【経常収支の部】	
【経常収益】	
1. 経常業務収益	
①業務収益	
税金	2,569
その他の業務収益	309
②業務関連収益	
受取利息等	3
その他の業務関連収益	85
2. 移転収入	5,500
経常収益合計	8,466
【経常費用】	
1. 経常業務費用	
①人件費	
給与関係経費	2,583
退職給付費用	235
引当金繰入	▲ 226
②物件費	646
③維持補修費	250
④扶助費	75
⑤減価償却費	342
⑥業務関連費用	
公債費(利払分)	385
その他の業務関連費用	51
2. 移転支出	3,467
経常費用合計	7,807
経常収支差額	660
【特別収支の部】	
1. 特別収益	2
2. 特別費用	210
特別収支差額	▲ 208
当期収支差額	452

※臨時財政対策債・・・地方交付税の代替財源として発行する公債。後年度国の責任で元利償還金の100%が交付税措置されるため、その他の公債とは別立てで表記

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

新地方公会計制度による財務諸表③(平成26年度決算)



●キャッシュフロー計算書(C/F)

科 目	金 額	科 目	金 額
【経常的収支区分】		【資本的収支区分】	
1. 経常的収入		1. 資本的収入	
①租税収入	2,569	①固定資産売却収入	6
②経常業務収益収入		②長期金融資産償還収入	3,626
業務収益収入	308	③その他の資本処分収入	746
業務関連収益収入	89	2. 資本的支出	
③移転収入		①固定資産形成支出	468
他会計からの移転収入		②長期金融資産形成支出	339
補助金等移転収入	4,884	③その他の資本形成支出	746
その他の移転収入	134	資本的収支・・・b	2,825
2. 経常的支出		【財務的収支区分】	
①経常業務費用支出		1. 財務的収入	
人件費支出	2,817	①公債発行収入	
物件費支出	648	臨時財政対策債	709
維持補修費支出	344	臨時財政対策債以外	2,141
扶助費支出	75	②借入金収入	0
支払利息支出	385	③その他の財務的収入	9
業務関連費用支出	51	2. 財務的支出	
(財務的支出を除く)		①元本償還支出	
②移転支出		公債費(元本分)支出	
他会計への移転支出	23	臨時財政対策債	137
補助金等移転支出	2,530	臨時財政対策債以外	5,633
その他の移転支出	933	借入金元本償還支出	0
経常的収支・・・a	178	その他の元本償還支出	9
		財務的収支・・・c	▲ 2,920
		当期資金収支額・・・(a+b+c)	83
		期首資金残高	464
		期末資金残高	547

科 目	金 額
前期末残高	18,857.8
当期変動額	450.5
1 評価・換算差額等の変動	5.5
①評価・換算差額等の増加	
資産再評価益	
有価証券評価差額金	
②評価・換算差額等の減少	
資産再評価損	1.4
有価証券評価差額金	4.1
2 その他の純資産変動	▲ 6.6
①開始時未分析残高の増減	
②その他純資産の変動	
その他純資産の増加	141.1
その他純資産の減少	▲ 147.7
3 当期収支差額	451.6
当期末残高	19,308.3

○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものであり、純資産がどのような要因で増減したかを明らかにするもの。

- 経常的収支区分・・・計上活動に伴い発生する資金収支の状況を計上
- 資本的収支区分・・・固定資産やその他投資等、資本形成活動に発生する資金収支の状況を計上
- 財務的収支区分・・・外部からの資金調達・償還に伴い、発生する資金収支の状況を計上

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない場合がある

平成28年度一般会計当初予算



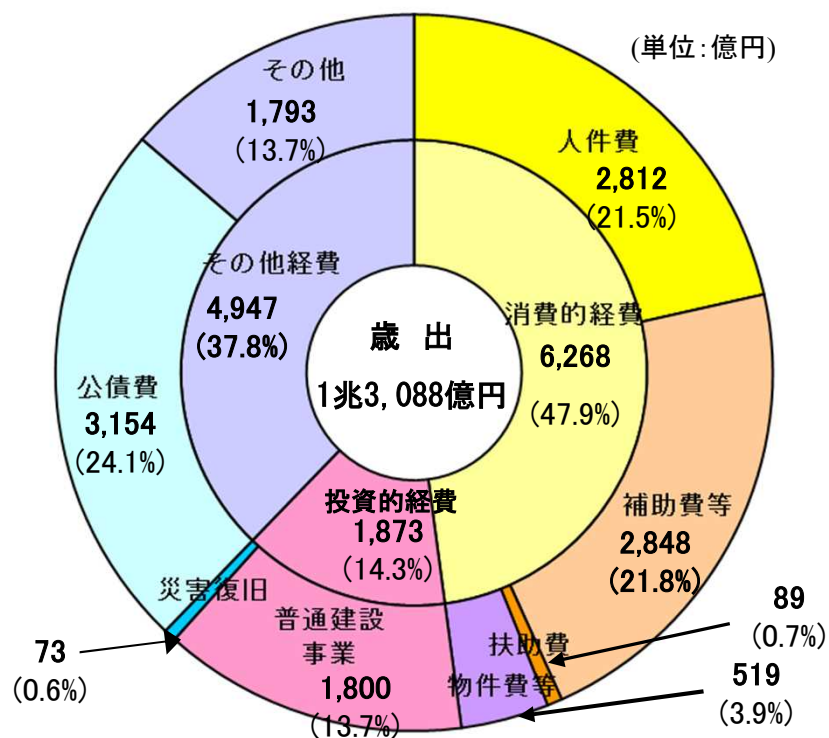
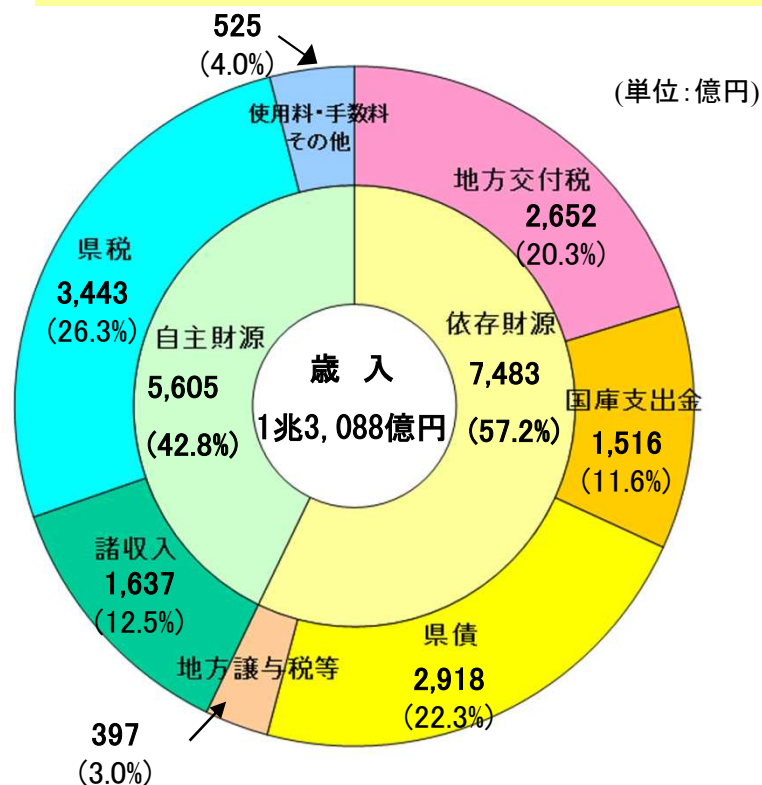
予算フレーム

◎予算総額 1兆3,088億円(対27年度比+0.5%、+72億円の増)

◎投資的経費 普通建設事業費 1,800億円(対27年度比 ▲0.9%)

災害復旧事業費 73億円(対27年度比 ▲4.6%)

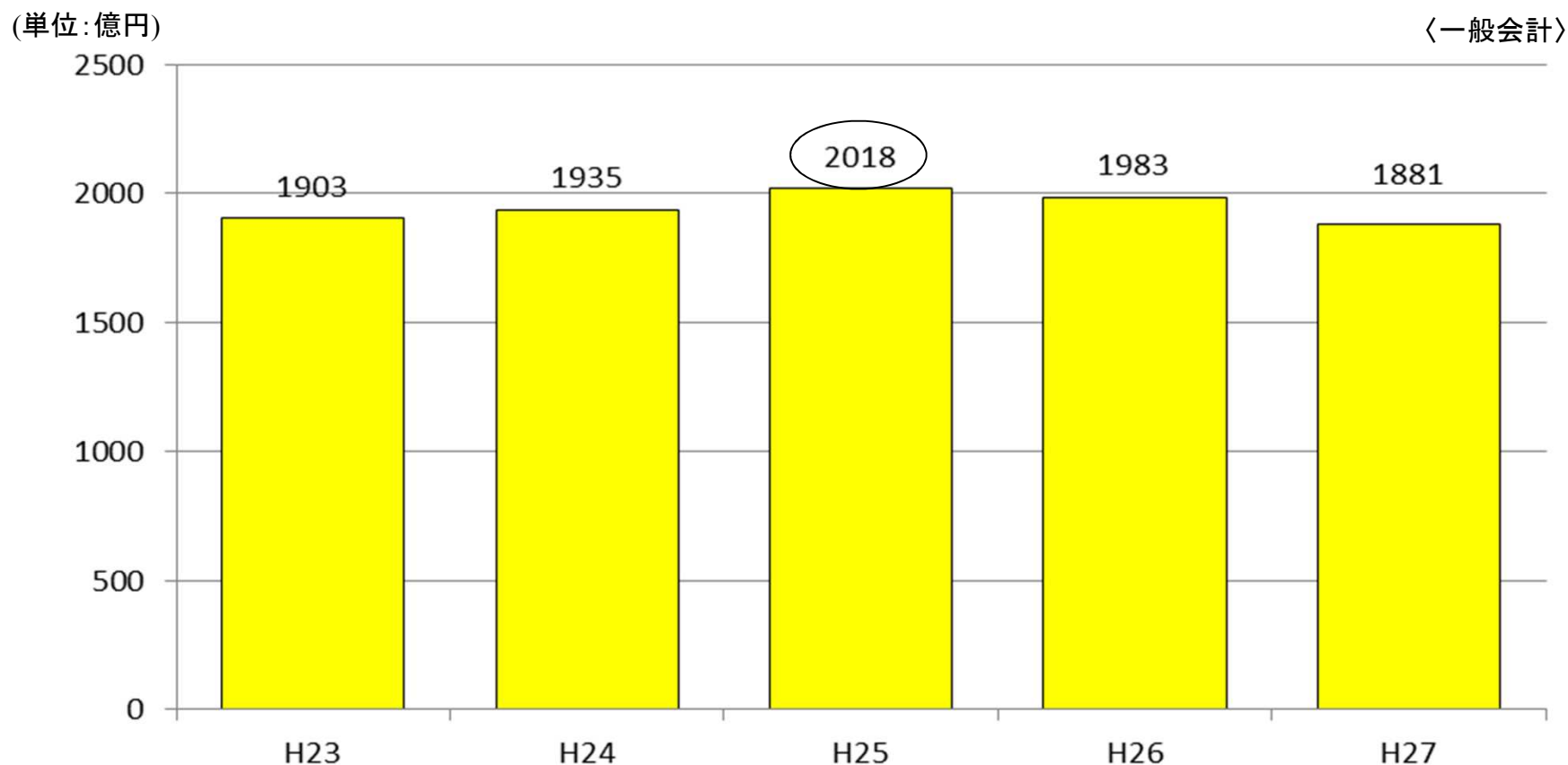
◎人件費 2,812億円(対27年度比 +0.4%)



公債費の推移

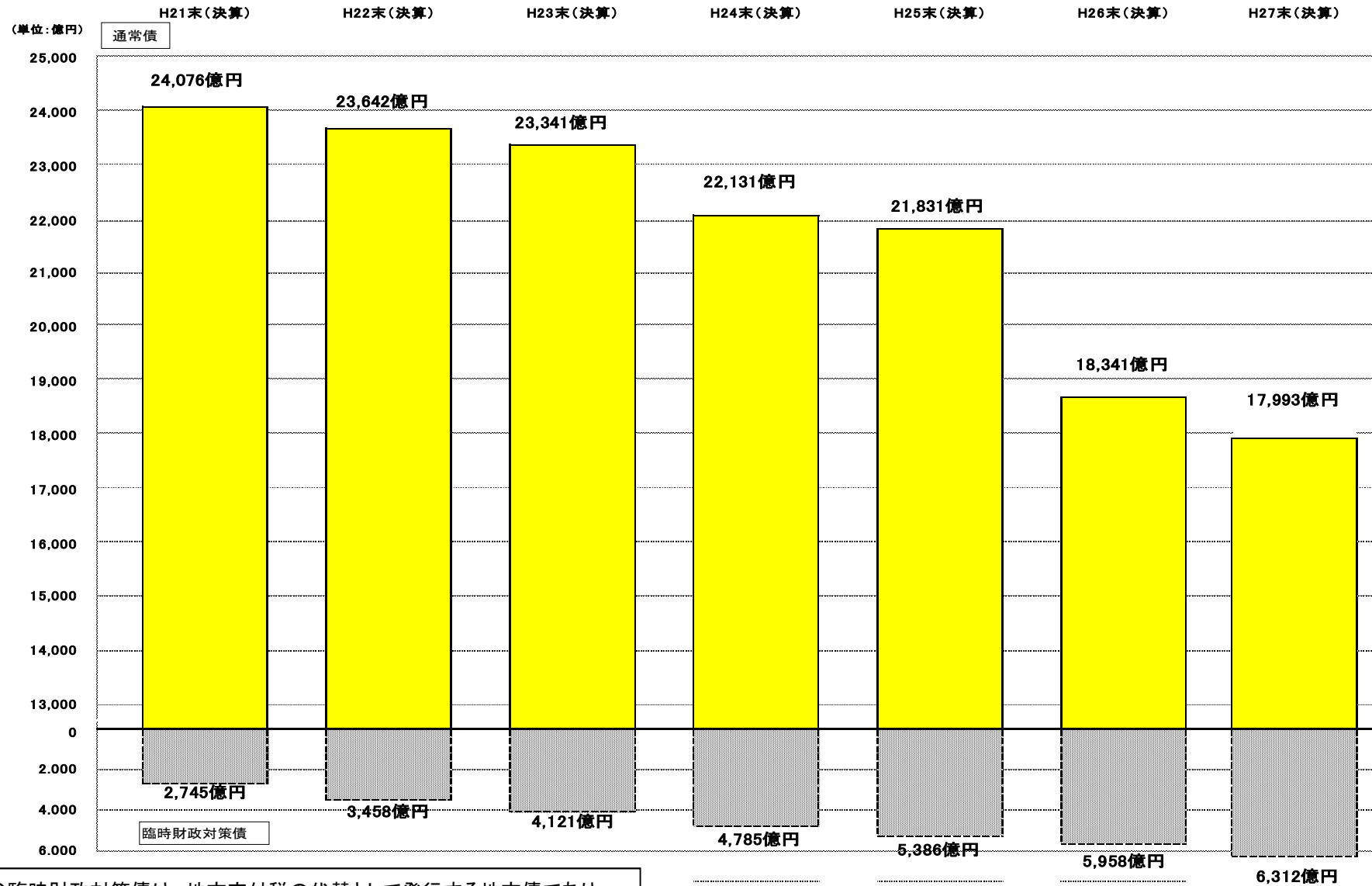


借換債を除く実質的な公債費は、H25年度でピークアウトし、今後は徐々に減少していく予定です。



※借換債を除く。また、H24は中越沖地震復興基金償還金1,200億円、H26は中越大震災復興基金償還金3,000億円を除く。

県債残高の推移



○臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定(県に裁量なし)

市場公募債の発行実績・計画



資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます。

(単位:億円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
個別発行債	400	500	700	400	400	400	400	400	600	600
共同発行債	600	600	600	800	600	600	600	600	600	600
合 計	1,000	1,100	1,300	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200	1,200

個別発行債、共同発行債:10年債

●H28年度の個別発行債については、H28／11月下旬・H29／1月下旬・H29／2月下旬に発行予定

新潟県債の安全性



平成19年10月に新潟県債の格付けを取得。

格付けの内容(自国通貨建て発行体格付け)

A 1 : アウトルック: 安定的 (平成26年12月格付け見直し)

格付け会社

ムーディーズ・ジャパン(株)

格付けの主な評価ポイント

- 本県の臨時財政対策債以外の債務残高は既にピークアウトしており、引き続き健全化を進める慎重な財政運営を維持していることから、財政状況は改善状況を維持できると評価していること。
- 度重なる自然災害による県財政・地域経済への影響はあるものの、災害復旧に係る国の支援により県の実質的な負担は緩和されていること。
- 国による地方財政の監視及び財政調整制度などの制度的枠組みが、地方自治体の信用力を支えていること。

○本日、ご説明いたしました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県 総務管理部 財政課 資金・決算担当

TEL 025-280-5038

FAX 025-280-5077

Eメール ngt010040@pref.niigata.lg.jp



新 潟 県